

JTOWER

第4回 東海地域通信インフラ整備推進協議会 説明資料

2023年12月19日
株式会社JTOWER

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区南青山2-2-3
連結従業員数	224名* ¹ （2023年9月30日時点）
資本金	80億円（2023年9月30日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

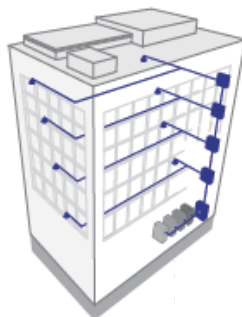
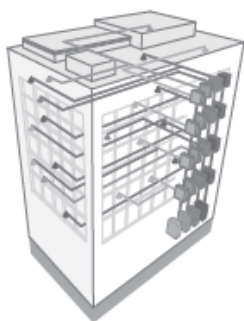
*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数44名を含む

屋内インフラシェアリング

BEFORE



AFTER



建物内の電波環境改善に必要なアンテナ、配線、中継装置等の配線を共用化

- ✓ 携帯キャリア全社に対応
- ✓ 4Gに加えて、5G対応共用装置(Sub6)を開発
- ✓ 国内に加えて、ベトナムでもIBS事業を展開

屋外インフラシェアリング

BEFORE



AFTER



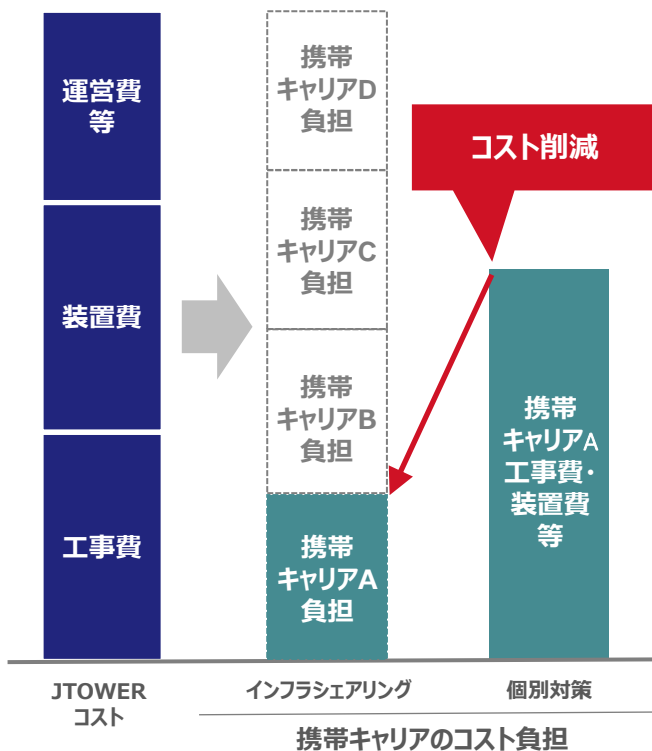
基地局を設置するための鉄塔、ポールなどの設備を共用化

- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ カーブアウト（通信事業者から既設鉄塔の取得）に加えて、ルーラルタワーを自社で建設し、事業拡大を推進

コスト削減

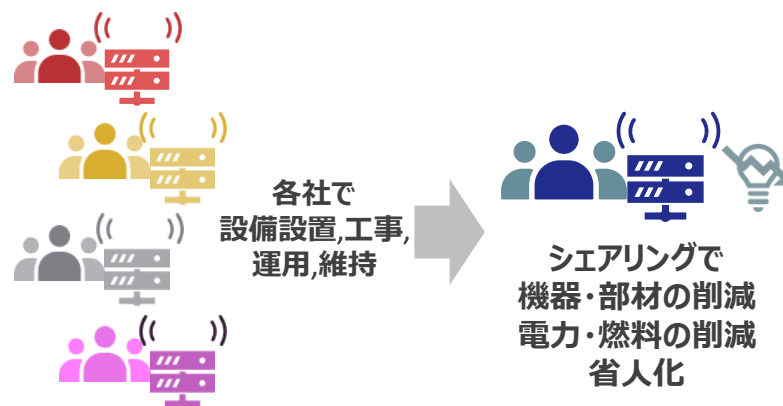
携帯キャリアが単独で整備を行うよりも
設備や運用・保守にかかるコストが削減可能
より効率的なネットワーク整備を実現

【イメージ】



環境負荷の軽減

機器数、消費電力、工事回数の低減

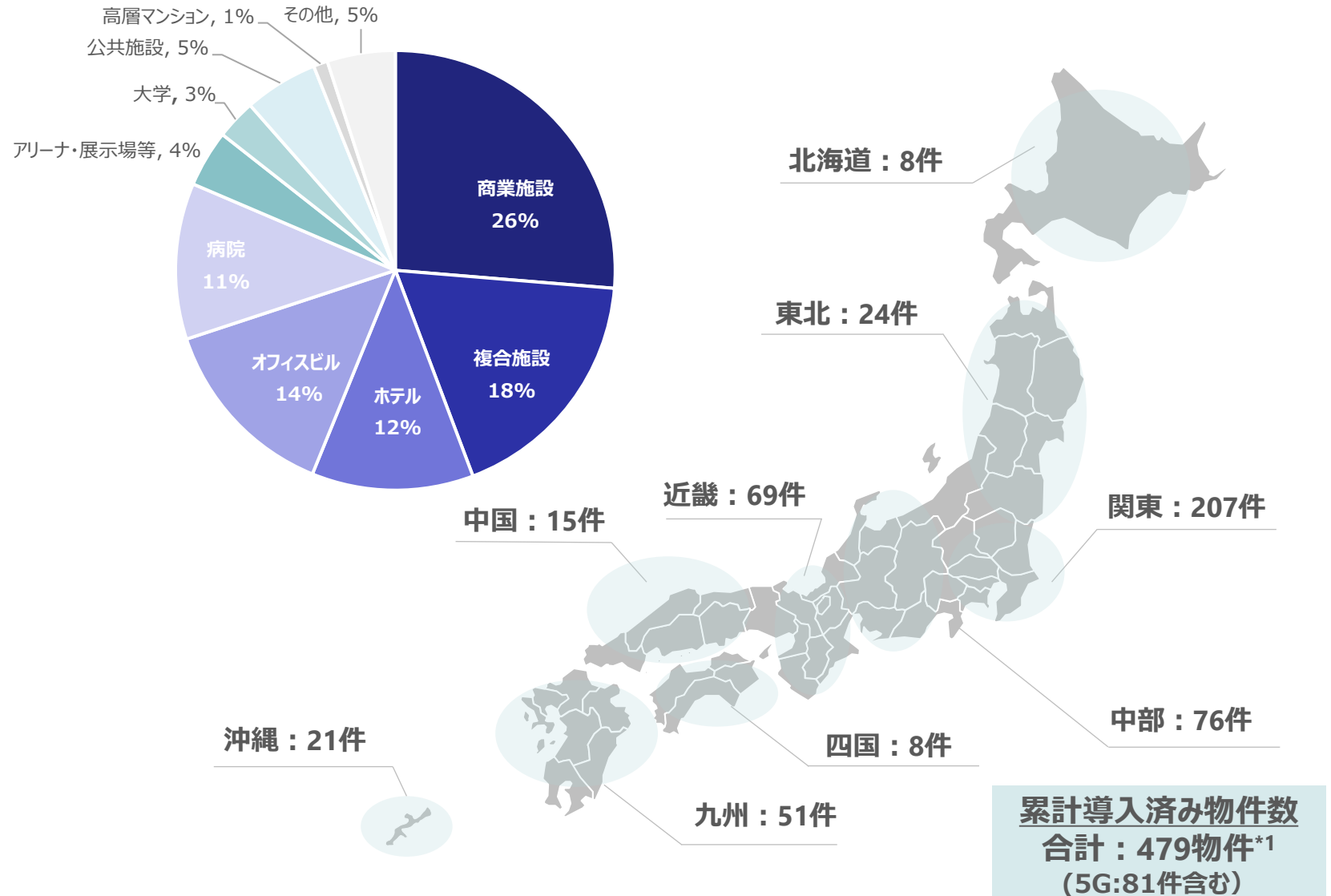


省スペースの効率化、景観の改善



屋内インフラシェアリング 導入済物件数

JTOWER

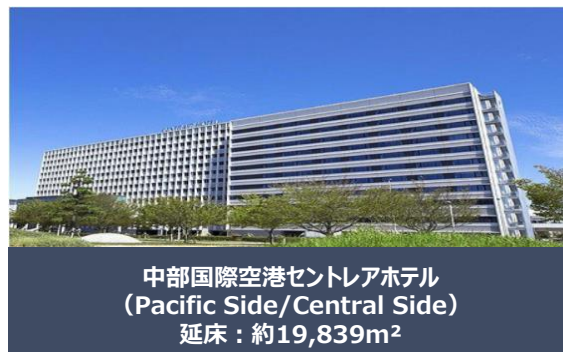


*1: 2023年9月30日時点

*2: 国内における4G、5G IBSの累計導入済み物件数の合計値

主な東海エリアでの屋内インフラシェアリング

JTOWER



屋外タワーシェアリング① 共用ルーラルタワーの新設

JTOWER

- 条件不利地域等のルーラルエリアにおいて、JTOWERがタワーを新設し、複数の携帯キャリアに提供
- 累計約150本の建設が概ね完了



JTOWERにて設置・運用

- タワー塔体
- アンテナ・給電線ケーブル・共用機
- フェンス等境界柵
- その他付帯設備

携帯キャリアにて設置・運用

- 無線機・エントランス回線
- その他付帯設備

屋外タワーシェアリング②既存鉄塔の取得 (カーブアウト) JTOWER

- NTT西日本、NTT東日本およびNTTドコモからの鉄塔カーブアウトに関する基本契約を締結、通信鉄塔7,761本の移管を進行中
- 今後、新たな利用者を誘致し、共用鉄塔としての活用を推進

基本契約を締結したカーブアウト案件



資産譲受の相手先

 NTT docomo

 NTT 西日本

 NTT 東日本

対象鉄塔本数*¹

7,554本

71本

136本

中部国際空港島等における5G整備

JTOWER

JTOWER、中部国際空港島及び周辺地域にて インフラシェアリングによる5G環境整備を実施

～愛知県、常滑市、通信事業者各社と連携し、早期の5Gエリア化に貢献～



画像提供：中部国際空港株式会社

2023年12月18日に報道発表



共用アンテナ@中部国際空港中央部
(アクセスプラザ1階バス・タクシー乗り場付近)

- 2022年3月に、愛知県、常滑市、携帯電話事業者4社とJTOWERの7者にて協定*を締結

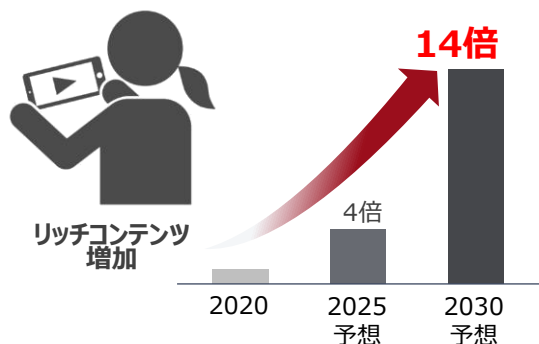


- 5G共用アンテナ等を設置し、3カ所のエリアを整備、2023年12月19日から、順次運用開始

※協定にもとづく連携事項

- ① 中部国際空港島及びりんくう町における5G提供エリアの早期拡大に関する事
- ② 同地域における5Gを活用した先端サービスの社会実装の実現に向けた取組に関する事

トラヒックの増加



出典: Beyond5G推進コンソーシアム白書分科会: Beyond5Gホワイトペーパー

将来のトラヒック増加への対応

ユーザエクスペリエンスの向上



都市部を含めたあらゆるシーンのDX化推進

不感地域の解消



自治体、国、通信事業者等の関連事業者らが協調し
インフラシェアリングを活用した高コスト地域等への効率的な整備を実現



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER